

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目81番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地  
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 操

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所  
(東京都千代田区三番町5番地)  
株式会社日新大阪支店  
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)  
株式会社日新神戸支店  
(神戸市中央区江戸町101番地)  
株式会社日新千葉支店  
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	50,473	48,347	201,705
経常利益 (百万円)	1,457	1,521	5,887
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	959	924	3,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,266	665	839
純資産額 (百万円)	53,191	50,173	50,747
総資産額 (百万円)	115,480	107,217	108,439
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.65	9.26	32.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	44.8	45.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次の通りであります。

##### (物流事業)

前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社でありました日新興産(株)及び日誠港運(株)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

##### (旅行事業)

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたエプソン日新トラベルソリューションズ(株)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日 以下「当第1四半期」）における世界経済は、米国や欧州では緩やかな景気回復が継続しました。中国では民間投資や生産活動の鈍化により経済成長の減速が続き、アジアでは景気の横ばい状態が続きました。日本では景気停滞感に加え、為替相場の不安定な動きなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは国内外25か国におよぶグローバルネットワークを活かし、第5次中期経営計画の重点分野である自動車関連物流を中心に事業拡大を図るとともに、国内では物流品質の改善と業務効率化に取り組みました。

当第1四半期は、物流事業において、海外では景気回復が持続する北米と欧州で収益の改善が見られましたが、中国、アジアでは景気減速の影響や、昨年の北米西岸港湾混乱の反動減により減収となりました。

国内では、危険品倉庫や自動車関連部品および完成車の輸出入取扱いが堅調を維持し、航空輸出貨物も回復基調で推移しましたが、港湾における輸出入貨物の減少や、船社再編による日本寄港船の減少等が収益に影響を与え、減収減益となりました。

旅行事業では、業務渡航およびホールセールを取扱いが堅調に推移したものの、欧州で発生した無差別テロの影響もあり海外団体旅行が減少し、増収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの売上高は、前年同期比4.2%減の48,347百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比7.3%減の1,294百万円、経常利益は前年同期比4.4%増の1,521百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.6%減の924百万円となりました。

## セグメントの業績

### 物流事業

日本では、海上貨物は自動車部品、完成車の輸出および食品関連貨物の輸入取扱いは順調に推移しましたが、海上運賃の下落や為替の影響で収入は減少しました。

航空貨物は、中国・アジア向け自動車部品の取扱いが堅調に推移したことなどにより、輸出取扱い重量は前年を上回りました。また、食品関連および自動車部品の輸入取扱いも堅調に推移し、増益を確保しましたが、航空運賃の燃油賦課金の下落により減収となりました。

港湾関連では、食品関連や建設機械等を中心に安定した在庫状況となり、収益に貢献しました。一方、ターミナル事業は、南米航路等の船社再編により取扱い隻数が減少したほか、中国航路においても、取扱い数量が減少傾向で推移しました。

海外では、米州において、電機電子部品の取扱いが低調に推移しましたが、自動車部品保管業務や輸出取扱いが好調に推移し、米州全体では為替の影響もあり、減収ながら増益を確保しました。

欧州では、英国における自動車イベント関連部品の航空輸出取扱い、およびポーランドの配送センター業務が堅調に推移し、増収増益を確保しました。

アジアでは、自動車関連部品を中心に、航空・海上輸出がともに順調に推移しましたが、タイやフィリピンでは昨年の北米西岸港湾混乱の反動減等により減収減益となりました。

中国では、倉庫保管業務や国内配送業務等が伸長し、現地通貨ベースでは増益を確保しましたが、航空運賃の燃油賦課金の下落および為替の影響により、円換算額では減収減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比6.9%減の34,510百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.3%減の1,013百万円となりました。

### 旅行事業

業務渡航、ホールセール取扱いは堅調に推移しました。海外団体旅行は欧州などで発生した無差別テロの影響もあり減少しました。中国発日本向け団体旅行は、円高や熊本地震の影響、および団体旅行から個人旅行への旅行形態の変化などにより、減少傾向が見られました。

この結果、売上高は前年同期比3.1%増の13,630百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.7%減の95百万円となりました。

### 不動産事業

京浜地区などで展開する賃貸倉庫等の不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を上げ、増収増益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比6.0%増の319百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比29.4%増の182百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少の107,217百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ647百万円減少の57,044百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などは増加しましたが、株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ574百万円減少の50,173百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	101,363	-	6,097	-	4,366

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,238,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 512,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,198,000	99,198	-
単元未満株式	普通株式 415,846	-	-
発行済株式総数	101,363,846	-	-
総株主の議決権	-	99,198	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式94,000株（議決権の数94個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて表示しております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
（自己保有株式） 株式会社日新	横浜市中区尾上町 6丁目81番	1,238,000		1,238,000	1.22
（相互保有株式） 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通 4丁目23番	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1丁目46番1号	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2丁目1番30号	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2丁目13番35号	44,000		44,000	0.04
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	20,000		20,000	0.02
計		1,750,000		1,750,000	1.73

- (注) 従業員持株ESOP信託口所有の株式94,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社とESOP信託を一体としていることから、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,401	17,215
受取手形及び売掛金	26,961	25,944
有価証券	15	25
原材料及び貯蔵品	145	70
その他	5,950	5,882
貸倒引当金	190	179
流動資産合計	48,284	48,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,231	52,782
減価償却累計額	36,372	36,296
建物及び構築物（純額）	16,858	16,486
機械装置及び運搬具	12,759	12,793
減価償却累計額	9,982	10,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,776	2,766
土地	17,596	17,629
その他	3,450	3,613
減価償却累計額	2,828	2,781
その他（純額）	621	831
有形固定資産合計	37,852	37,714
無形固定資産		
のれん	65	54
その他	2,668	2,657
無形固定資産合計	2,734	2,711
投資その他の資産		
投資有価証券	14,647	13,148
その他	5,981	4,842
貸倒引当金	1,061	158
投資その他の資産合計	19,568	17,832
固定資産合計	60,154	58,258
資産合計	108,439	107,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,704	10,942
短期借入金	7,737	7,353
未払法人税等	604	439
賞与引当金	2,090	1,058
役員賞与引当金	52	11
固定資産撤去費用引当金	-	181
その他	6,665	8,014
流動負債合計	27,854	28,002
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	20,467	20,161
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	2,670	2,757
その他	4,678	4,102
固定負債合計	29,836	29,041
負債合計	57,691	57,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,654	4,665
利益剰余金	35,305	35,914
自己株式	324	305
株主資本合計	45,733	46,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	2,934
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	766	25
退職給付に係る調整累計額	1,299	1,264
その他の包括利益累計額合計	3,275	1,686
非支配株主持分	1,739	2,114
純資産合計	50,747	50,173
負債純資産合計	108,439	107,217

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	50,473	48,347
売上原価	42,097	40,236
売上総利益	8,375	8,110
販売費及び一般管理費	6,979	6,815
営業利益	1,396	1,294
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	182	156
持分法による投資利益	92	62
償却債権取立益	-	1 198
その他	53	76
営業外収益合計	352	512
営業外費用		
支払利息	118	98
為替差損	90	170
その他	82	16
営業外費用合計	291	286
経常利益	1,457	1,521
特別利益		
移転補償金	-	2 625
受取保険金	-	3 529
固定資産売却益	16	17
特別利益合計	16	1,172
特別損失		
企業年金基金脱退損失	-	4 868
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	5 181
固定資産除却損	3	10
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	4	1,063
税金等調整前四半期純利益	1,469	1,630
法人税、住民税及び事業税	203	412
法人税等調整額	241	237
法人税等合計	444	650
四半期純利益	1,025	980
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	959	924

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,025	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	878
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	451	734
退職給付に係る調整額	20	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2	57
その他の包括利益合計	240	1,645
四半期包括利益	1,266	665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	676
非支配株主に係る四半期包括利益	66	10

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日新興産(株)等3社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社でありました日新興産(株)及び日誠港運(株)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたエプソン日新トラベルソリューションズ(株)も重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,105百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	399 "	横浜はしけ運送事業協同組合	399 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,188千GBP)	192 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,188千GBP)	164 "
(株)ワールド流通センター	148 "	(株)ワールド流通センター	122 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	112 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	102 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	95 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	87 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	22 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "
青海流通センター(株)	4 "	青海流通センター(株)	2 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA)INC. (45千CAD)	3 "		
合計	2,085百万円		1,989百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 償却債権取立益

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

2 移転補償金

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

3 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS(M) SDN.BHD.(12月決算)保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

4 企業年金基金脱退損失

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結子会社であるNISSIN(U.K.) LTD.における英国確定給付型企业年金基金の脱退によって生じた損失であります。

5 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	677百万円	659百万円
のれんの償却額	6 "	4 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	398	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	400	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,058	13,172	242	50,473	-	50,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	44	59	111	111	-
計	37,066	13,217	301	50,584	111	50,473
セグメント利益	1,142	108	140	1,391	4	1,396

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,486	13,590	270	48,347	-	48,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	39	49	112	112	-
計	34,510	13,630	319	48,460	112	48,347
セグメント利益	1,013	95	182	1,291	3	1,294

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円65銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	959	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	959	924
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,417	99,864

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第107期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)期末配当については、平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 400百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社日新  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 幸児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。